

事業コード	0030101	政策コード	05	政 策 名	未来を担う教育・人づくり戦略						
事 業 名	あきたリフレッシュ学園事業	施策コード	03	施 策 名	豊かな心と健やかな体の育成						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成						
部 局 名	教育委員会	課 室 名	生涯学習課	班名	社会教育読書推進	(tel)	5184	担当課長名	沢屋 隆世	担当者名	松橋 亨
評 価 対 象 事 業 の 内 容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 現代社会の中で人間関係や社会にストレスを抱え、高校や大学に入学してから途中でやめてしまったり、小・中学生の時から学校へ行くことができなくなってしまう子どもが増加している。 学校は途中で「休む」ことのできないものという概念に問題があるという指摘もあり、小・中学生の時から、休みたい時に自然の中でゆっくり休み、「リフレッシュできる」体制や環境が今、必要となっている。				5．前回評価における指摘事項等							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 いろいろな悩みをもった児童生徒が増加し、個に応じたきめ細かい対応をするための人的運営体制の整備と、専門的な教育機関との連携が必要である。				①指摘事項							
				②指摘事項への対応							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： H26 年 12 月） ②満足度の把握方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 学園を利用した児童生徒と保護者へのアンケートによると、入園前より元気になったと答えた児童生徒が92％、望ましい方向へと子どもの変化があったと答えた保護者が100％であった。規則正しい生活を送ることができるようになることに対する評価が高く、宿泊型の施設へのニーズは高い。				6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 北秋田市に事業を委託して実施するものであり、設置場所は、北秋田市学童研修センターである。様々なストレスを抱え、休養を必要としている小・中学生を対象に、大自然の中で、自らが選択した学習や自然体験、農業体験、読書等の活動を通して、ゆっくりと心身のリフレッシュを図る場と機会を提供することを目的とする。申込みは随時受け付け、リフレッシュ学園に通園した日数は、在籍校の出席日数にカウントする。開園当初（平成21年）から1年間は利用者が少なかったが、平成22年にニーズはあるはずとチラシ、パンフレット等の大規模な広報活動を実施したり、利用料金引き下げを実施したりした結果、問合せ・利用者が増大した。平成23年には北教育事務所より人的支援（1名社会教育主事）、平成24年には全庁体制で事業を行うように運営体制を見直すなど改善を図り、平成27年度まで毎年年間の利用日は200日あまりとなっている。また、学校の復帰率は、進学後復帰、通園しながら復帰、完全復帰を合わせた復帰率は平成22年以降80％を超えている。							
				②事業費等 単位（千円）							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 学校生活や日常生活に疲れ、ストレスを抱えた小・中学生が、秋田の大自然の中で自分の考える自由時間を過ごしながら、心身共にリフレッシュすると同時に、自然体験や農作業体験等を通して自身自身の力で学ぶ機会を多くもち、コミュニケーション能力の向上を図ることにより、学校生活や日常生活を元気におくことができる。				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
				北秋田市への委託料等		60,817		59,536			
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県											
②事業の対象者・団体 小・中学生											
③達成のための手段 受け入れ期間を短期（1週間程度）、長期（1か月程度）、年間とし、参加者が自分に合った期間を選択して宿泊し、自然の中で様々な体験（農作業、釣り、山菜採り、水遊び、雪遊び等）を通して心身をリフレッシュさせるとともに、規則正しい生活や共同生活により、自立の心を養う。											
③当初計画及び最終の事業費比較											
						最終事業費／当初計画事業費		=(0.98)			

7. 事業の効果及び課題の改善状況									
開設からの利用者数は、県外6都県、県内14市町村から計81名であり、学校の復帰率も80%以上と高い。事業運営において、人的支援を行ったり、全庁体制で事業を行うように運営体制を見直すなどの改善を図ってきた。合川学童研修センターには、様々な特性をもつ児童・生徒が利用しており、その日の精神状態や特性に応じた個への対応に配慮する必要があり、そのため、子どものこれまでの状況について、学校や関係機関とも連携を図りながら、その状況を職員で共通理解しながら状況に合わせた対応ができるようにしてきた。									
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	参加児童生徒数							指標の種類
	指標式	リフレッシュ学園に参加する延べ児童生徒数							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体
	目標a	200	200	200	200	200	200	200	1400
	実績b	547	982	656	870	776	698	1,098	5627
	b/a	273.5%	491%	328%	435%	388%	349%	549%	402%
②データ等の出典		生涯学習課調べ							
③把握する時期		●当該年度中 03月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ○非該当								
	指標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体
	目標a								
	実績b								
	a/b								
②データ等の出典									
③把握する時期		○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月							
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来なかった理由									
②成果（見込まれる効果）									
所管課の評価									
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】								評価結果
									●A ○B ○C
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】								
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 〔事業終了後の効果 最終事業費〕 / 〔当初計画時の効果 当初計画事業費〕 = 4.11 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】								評価結果
									●A 1.0～ ○B 0.8～1.0 ○C ～0.8
総合評価	●A（妥当性が高い） ○B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 延べ人数は、目標を大きく上回っており、学園のニーズは高い。目的には明確に不登校対策とはうたっていないが、高等学校への進学率（100%）などをみても、不登校児童・生徒にとって必要な施設となっている。								
	評価結果の類似事業への反映状況等（対応方針）								
政策評価委員会意見									

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} - \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} - \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		